

日本新薬は、高品質で特長のある製品を 社会に提供し、人々の健康に貢献します



代表取締役社長 前川 重信

〈日本新薬が目指す姿〉

目指すのは、ヘルスケア分野において 「存在意義のある会社」

日本新薬は、医薬品および機能食品事業の推進を通じて、高品質で特長のある製品を社会に提供することにより、人々の健康に貢献することを使命としています。また、製薬会社として優れた医薬品を提供することはもちろん、社会や地域の一員としてその発展に貢献することも果たすべき役割と考え、ステークホルダーの視点に立った企業価値の向上に努めています。ヘルスケア分野になくはならない事業体として、独自性があり、社会から信頼され、評価される組織、すなわち「存在意義のある会社」となることを目指しています。

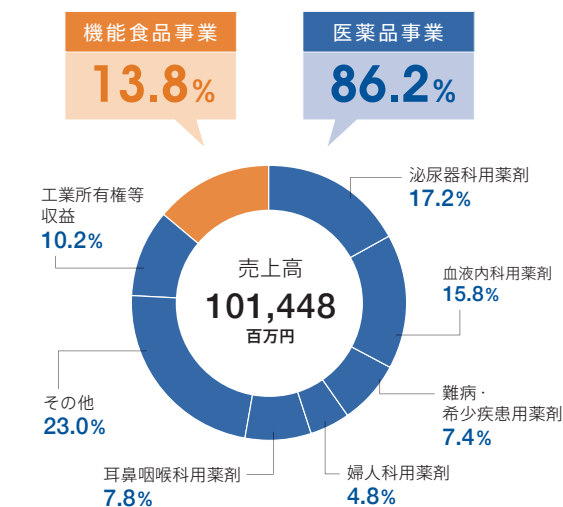
〈2017年度の概況〉

売上・利益ともに前年度を上回り、 いずれも過去最高を達成

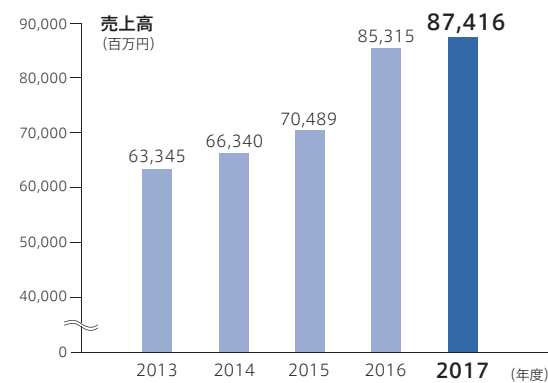
2017年度の医薬品事業については、前期に計上した「ウブトラビ」の過年度原薬代金の精算による収益がなかったものの、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」等の新製品群の伸長に加え、共同販促収入や2016年11月に国内で販売を開始した自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」の売上伸長と同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入が増加し、売上高は874億1千6百万円（対前期比2.5%の増収）となりました。機能食品事業については、プロテイン製剤、品質安定保存剤、健康食品素材の売上が増加し、売上高は140億3千1百万円（対前期比4.2%の増収）となりました。その結果、日本新薬グループの売上高は1,014億4千8百万円と対前期比2.7%の増収となりました。

利益面では、営業利益は170億7千9百万円（対前期比11.8%の増益）、経常利益は174億5千1百万円（対前期比7.4%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は129億5千3百万円（対前期比10.2%の増益）と、いずれも大幅な増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

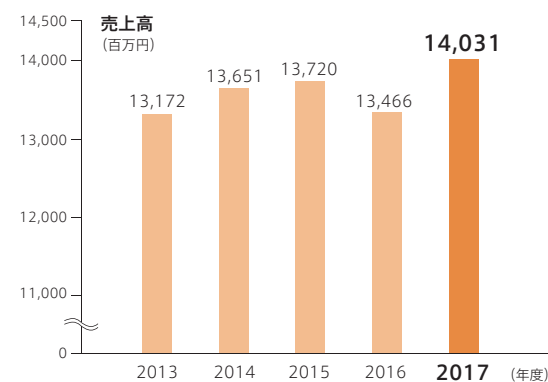
| | 2016年度 業績 | 2017年度 業績 | 増減率 |
|---------------------|------------|-------------|-------|
| 売上高 | 98,781 百万円 | 101,448 百万円 | 2.7% |
| 営業利益 | 15,280 百万円 | 17,079 百万円 | 11.8% |
| 経常利益 | 16,244 百万円 | 17,451 百万円 | 7.4% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 11,749 百万円 | 12,953 百万円 | 10.2% |



■ 医薬品事業



■ 機能食品事業



〈経営の基本方針〉

すべての事業活動の核となる
経営理念の実践

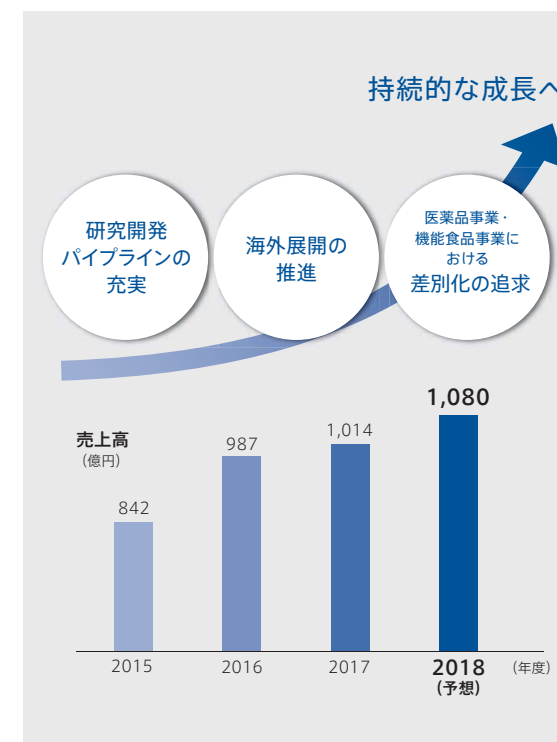
日本新薬は、医薬品と機能食品事業を通じて「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」という経営理念を確実に実践します。また、そのための行動指針として「チャレンジ」「スピード」「インベスティゲーション」を掲げ、社員一人ひとりが高い倫理観とスピード感を持ち、目標達成に向けて行動することで、患者さんはもとより、さまざまなステークホルダーとの信頼関係を構築し、誠実な企業活動をより一層推進します。そのような信頼のうえで他社との差別化を図り、新製品発売、収益性の向上に努め、成長を果たしていきます。

〈今後の成長戦略〉

持続的な成長に向けて
研究開発や海外展開を加速

2018年度診療報酬改定に伴う薬価改定は、業界全体として医療費ベースで1.65%（薬剤費をベースにすると7.5%）の引き下げとなり、製薬企業にとって大変厳しい内容でした。また、薬価制度の抜本改革では、新薬創出等加算の対象品目が大幅に縮小され、一部の長期収載品の薬価を後発医薬品と同じ水準まで引き下げる新たな制度も導入されました。このような医療費抑制のための諸施策に加え、技術革新の急速な進展や業界再編など、医薬品業界の変化は激しくかつ大きくなっていくことが予想されます。食品業界においても、消費者の低価格志向は変わらず、市場の競争はさらに激化することが見込まれます。このような環境変化に対応し、今後も成長し続けていくためには、研究開発のスピードアップや海外展開などによる事業価値の最大化を、より一層、推し進めていく必要があると考えています。

[全体戦略]



研究開発では、オープンイノベーションの推進や最新の創薬手法にも果敢にチャレンジし、独自性の高い医薬品の創出と、臨床試験の確実な推進に取り組んでいきます。中長期的に最注力する3領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患）を中心として、治療ニーズが満たされない疾患に経営資源を集中し、自社創薬・導入・PLCM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）の3本柱でパイプラインを充実させるとともに、年平均1品目以上の上市とその後の育薬により市場シェアの拡大を目指します。

海外事業については、「ウトラビ」の販売国の拡大および市場浸透により、今後も成長を見込んでいます。また、米国子会社のNS Pharma, Inc.や北京事務所の組織強化を行い、デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065/NCNP-01」などの開発品を中心とした事業化

[事業戦略]

医薬品事業

五つの注力領域に経営資源を集中し、自社創薬・導入・PLCMの3本柱によりパイプラインを充実させるとともに販売シェアを拡大します。同時に、海外事業の拡大に向け、経営基盤を構築します。

| 注力領域 | |
|-----------|--------|
| ● 泌尿器科 | ● 血液内科 |
| ● 難病・希少疾患 | ● 婦人科 |
| ● 耳鼻咽喉科 | |

機能食品事業

製薬企業としての高い技術力を生かし、顧客ニーズが高い、高付加価値製品を中心とした事業へ注力することで、安定的な収益構造への変革を成し遂げます。

を進めていきます。対象国の状況に合わせた最適な方策で海外展開を推進していくことで、海外売上高のアップを目指します。

設備投資としては、2016年3月に竣工した治験原薬製造棟で核酸医薬品や子宮内膜症治療剤「NS-580」などの治験原薬製造を進めており、原薬コストの削減と研究開発のスピードアップにつなげています。また、自社創薬品の高生理活性物質の自社製造ならびに受託製造を行うため、小田原総合製剤工場内に高生理活性固形製剤棟を建設（2017年7月に竣工）し、2018年度後半より本格稼働を予定しています。



〈ESGへの取り組み〉

事業活動を通じた貢献を中心に
社会への責任を果たす

当社の事業の目的は、人々の生命や健康を守ることにあり、事業活動自体が企業価値と社会価値を両立させることにつながると考えています。特に、当社が注力しているのは、患者さんが少ない難病や希少疾患の治療剤の開発であり、それらを通じて独自の価値を提供していきたいと考えています。さらに、患者さんや医療関係者への使命を果たすだけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを充実させることで、SDGs（国連で採択された持続可能な開発目標）の達成に貢献するなど、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、必要とされる企業を目指します。

[SDGs（持続可能な開発目標）]



ガバナンスについては経営の透明性を確保し、すべてのステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすことが経営の最重要課題の一つであると認識しており、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と方針をまとめた「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。また、コンプライアンス部門研修を毎月実施するなど、さまざまな研修・啓発活動を通して社員一人ひとりへの意識付けを行い、誠実な企業活動に努めています。

〈人材への取り組み〉

会社の持続的成長を支える
社員一人ひとりの成長

会社の成長は、個人の成長の上に成り立っており、成長を実現するためには、社員一人ひとりの成長が欠かせません。人材については、「常に問題意識を持ち、自ら考え行動する人」を求める人物像とし、さまざまな研修制度による人材育成をはじめ、女性・定年退職者などの積極的な活用や、多様な個性・能力を備えた人材の採用活動に取

[人事戦略に基づく主な取り組み]

- 新卒一括採用だけでなく、外部の優秀な人材の採用(中途採用)や外国人留学生などの採用を幅広く実施
- 会社の基幹業務を担う、グローバル感覚に優れた人材の育成
- 社内外で評価され得る人材を輩出するため、ビジネスリーダーの育成や英語力を強化する研修を実施
- 性別、年齢、ハンディキャップを問わず多様な人材を活用
- 社員一人ひとりが誇りを持って、目標達成に向けて前向きにチャレンジし、成長できる環境の整備

り組んでいます。また、従業員個々人が能力を発揮し、活躍できるようモチベーション向上策を推進しています。2018年1月には製薬業界で初めて、MR職にフレックスタイム制度を導入しました。これからも、従業員にとって働きやすい環境を整えるとともに、業務の効率化を推進していきます。

〈2018年度の見込み〉

医薬品事業・機能食品事業
ともに増収を継続

2018年度の医薬品事業については、「ウブトラビ」や「ザルティア」などの新製品群の伸長やウブトラビの海外売上に伴うロイヤリティ収入の伸長などにより売上高は936億円(対前期比7.1%の増収)を見込んでいます。機能食品事業については新製品開発・投入に一層注力し、重点品目への取り組みを強化することで、売上高は144億円(対前期比2.6%の増収)となる見込みです。

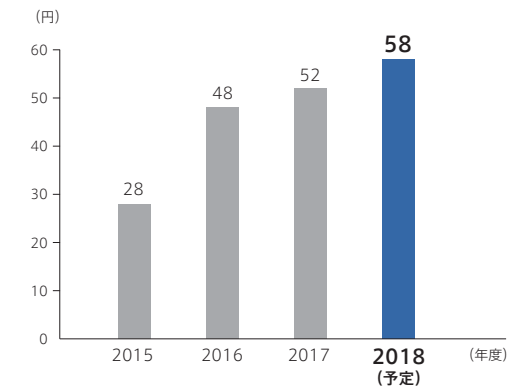
利益面では、営業利益は185億円(対前期比8.3%の増収)、経常利益は190億円(対前期比8.9%の増収)、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円(対前期比8.1%の増収)と、いずれも前年度に比べ増収を見込んでおり、引き続き売上とともに過去最高の業績を目指します。

〈株主の皆さまへ〉

2017年度と比べて
1株当たり6円の増配を予定

企業が持続的に成長し、株主の皆さまへ価値を提供していくためには、経営にかけたコスト以上の収益を上げる必要があります。当社の2017年度の経営効率を示す指標であるROEは10.8%と当社資本コストを上回っており、今後も高い価値創造を目指して取り組んでいきます。

[1株当たり配当金]



株主の皆さまへの適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。2017年度の配当金につきましては、中間配当金1株当たり26円、期末配当金1株当たり26円の年間で1株当たり52円を支給しました。2018年度の配当予想額につきましては、中間配当金1株当たり29円、期末配当金1株当たり29円の年間で1株当たり58円を予定しております。

日本新薬は、経営理念である「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」を事業活動の軸とし、経営方針である「高品質で特長のある製品を提供する」「社会からの信頼を得る」「一人ひとりが成長する」を確実に実践することで、持続的な成長を成し遂げていきます。

2018年8月

代表取締役社長

前川重信